



Title	非民族主義政権の発足とデイトン体制への挑戦 : 2000年11月国政・地方選挙の正と負の遺産
Author(s)	橋本, 敬市
Citation	国際公共政策研究. 2002, 6(2), p. 225-245
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/4190
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

非民族主義政權の発足と Dayton 体制への挑戦

—2000年11月国政・地方選挙の正と負の遺産—

The Creation of the Non-nationalist Government and the Challenge to the Dayton-system

—Two significant outcomes
of the General Elections in November 2000—

橋本 敬市*

Keiichi HASHIMOTO*

Abstract

Two significant outcomes were brought about by the General Elections held in Bosnia and Herzegovina in November 2000: the creation of the first Non-nationalist Government since the Dayton Peace Accord and the serious challenge to the Dayton-system by the Croat Nationalists who declared "Self Government", seceding from the Federation. Both of the outcomes resulted from the international strategies to put pressure on the nationalist parties to remove them from power.

This study attempts to examine the elections which yielded these results, and to clarify the meaning of the "vital national interest" which was a key word for both cases. Emphasis is placed on the future strategies of the international community.

キーワード：非民族主義政權、自治政府、民族の死活的利益

Keyword: Non-nationalist Government, Self Government, Vital national interest

* 上級代表事務所ポリティカル・アドバイザー、大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程

はじめに

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ（以下、ボスニア）では2000年11月の国政・地方選挙に続いて、デイトン合意後初という2つの事態が続けて起こった。一つはボスニア紛争を主導した民族主義政党を排した初めての「非民族主義内閣」が発足したこと、もう一つはクロアチア人政党によるボスニア連邦離脱・自治政府樹立という「デイトン体制への挑戦」である。これらはいずれも、民族主義政党による支配体制からの脱却を進める国際社会の戦略が招いた結果である。つまり、米国などの積極介入によって非民族主義諸政党による組閣が成功したものの、国際社会による民族主義政党の弱体化戦略が十分な成果を挙げていなかったことから、自らの民族社会で第1党の地位を維持した民族主義政党が、新内閣の正当性を否定して自治政府の樹立を敢行したのであり、ある意味で当然の帰結であったとも言えるだろう。

隣国クロアチア、ユーゴスラヴィアで民主化が進む中、ボスニアでは民族主義政党が依然として選挙で勝利を収め続けているのは何故だろうか。デイトン合意後、6回目となる2000年11月の選挙でも、選挙戦の鍵は「民族の利益」が握り、連邦からの離脱を宣言したクロアチア人政党は「民族の死活的利益」に言及して正当性を主張した。

本稿では、初めて「非民族主義政権」を生み出した2000年11月の国政・地方選挙を検証しながら、デイトン合意で保証された「民族の死活的利益」がボスニアの政治に持つ意味を明らかにするとともに、国際社会の採るべき戦略を考えていきたい。

1. 政界構図の変遷

前回の国政・地方選挙（1998年9月実施）から2年余の間に、ボスニアの政治状況は大きな変貌を遂げた。上級代表事務所（OHR）及び欧州安全保障協力機構（OSCE）が民族主義政党の影響力を弱めるための戦略を展開したことや、隣国ユーゴスラヴィア、クロアチアの民主化、政党・政党連合の内部対立等がその原因である。本章では2000年11月の国政・地方選挙前の状況を検証し、選挙後に起こった民族主義政党による「デイトン体制離脱」の試みを予見させる背景を概観したい。

（1）国際社会による民族主義政党弱体化戦略

1998年9月の国政・地方選挙では、各民族ともボスニア紛争を主導した民族主義政党「民主行動党（SDA）」「クロアチア民主同盟 BH（HDZ・BH）」「セルビア人民民主党（SDS）」が、前回選挙より得票数を減らしたものの、各レベルで第1党の地位を維持し、スルブスカ共和

国では、極右民族主義政党のセルビア人急進党 (SRS) 党首、ニコラ・ポプラシェンが大統領に選出された¹⁾。

こうした民族主義政党による支配体制の継続を受け、上級代表事務所は引き続き、和平履行評議会 (PIC) ボン会合 (1997年12月9-10日) の要請に応じた「民主的多元主義の浸透」「多民族政党の育成」に務める一方²⁾、民族主義政党を弱体化させ、民主化・経済再建を阻むこれら政党の「ノーマンクラツラ」体制を打破する戦略を推進した³⁾。

スルブスカ共和国では1999年3月5日、カルロス・ウェステンドルブ上級代表 (当時) が民族主義強硬派のポプラシェン大統領を「Dayton 合意履行を阻害している」として解任したのに続き、同年10月には、OSCE・OHR がセルビア人急進党など民族主義強硬派政党2党に対し、「扇情的で暴力を喚起するような言動を続けている」として党指導部の更迭を要求⁴⁾。同要求が受け入れられなかったことから、OSCE は両党から2000年4月の市町村議会選参加資格を剥奪した (1999年11月23日、暫定選挙委員会 (PEC) 異議申立小委員会正式決定)。その後、同委員会は2000年11月の国政・地方選挙でも、両党の選挙参加資格を剥奪したことから (選挙規則第402条に基づく)、両党は政治の表舞台から姿を消す結果となった。

一方、ボスニア連邦側でも、民族主義政党による政治・経済・社会機関の支配体制を打破するための戦略が進められ、上級代表による民族主義政党関係者の解任が相次いだ。1999年11月29日、ヴォルフガング・ペトリッチ上級代表は難民帰還を阻害する公職者22人を同時に解任したが、この時、民族主義政党である民主行動党の党员7人、クロアチア民主同盟 BH 7人が公職追放された。この後も、アンテ・バリシッチ第10県内相 (2000年4月3日、クロアチア民主同盟 BH) やアフメド・スマイッチ連邦農業・水利・森林相 (2000年7月27日、民主行動党) らが次々に解任されるなど、1998年9月の国政・地方選挙から2000年の同選挙までにボスニア全土で計57人の民族主義政党関係者が追放され、選挙への参加資格を剥奪されている。

このほか、ペトリッチ上級代表は密輸によって民族主義政党が不正に活動資金を得ている実態 (国連ボスニア・ミッション報告書22「ボスニア・ヘルツェゴヴィナ財政・設備見積書2001-2003」(2000年10月) によると、ボスニアでの年間密輸総額は約1億独マルクに及ぶと見られる) を解消するため、強権を発動して「国境警察部隊 (State Border Service)」設置法案を発効 (2000年1月13日) させ、密輸の本格的取り締まりを進めるなど積極的に民族

1) 1998年9月選挙までの政治状況については拙稿「ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける民主主義の成熟度—98年9月国政・地方選挙後の政治状況の分析」(外務省調査月報1999年 No. 2) 参照

2) Bonn Peace Implementation Council Conference Conclusions, 10 December 1997.

3) 民族主義政党によるボスニア社会の支配の実態については、European Stability Initiative “Reshaping International Priorities in Bosnia and Herzegovina: Part Two International Power in Bosnia”, 30 March 2000. に詳しい。

4) OSCE/OHR Joint Letter to SRS, 5 October 1999.

主義政党の弱体化を目指す措置を採っている。

こうした戦略は、いずれも「民主的手続きを迂回した『デイトンの手法』」(パート・ブラウン前・上級代表事務所政治部長)であり、長期的展望に立てば、ボスニアの民主主義育成に逆効果であるばかりでなく、後の選挙結果でも明らかなように選挙民の反発を招き民族主義政党の基盤をかえって強固にする結果につながる。しかし、表層的には民族主義強硬派が党指導部から姿を消し、ボスニア社会民主党(SDP・BH)など多民族政党の勢力拡大の一助となったのは事実であろう。

(2) 隣国「民主化」の影響

隣国クロアチアで旧ユーゴスラヴィア紛争を主導したクロアチア民主同盟が下野したことは、ボスニアにおける同党の姉妹政党、クロアチア民主同盟 BH に大きな打撃となった。クロアチアでは1999年12月、クロアチア民主同盟の創設者でカリスマ的存在だったフラニョ・トウジマン大統領が死亡。次いで翌2000年1月3日に実施されたクロアチア議会下院選で、同党が、野党連合(社会民主党、社会自由党で構成)に敗北、さらに同月24日の大統領選で自党候補者がステペ・メシッチ国民党党首に敗れた。

ボスニアでは、主要3民族のうち、クロアチア人の人口が最も少ない(ウィーン比較経済研究所月報1995年11月号掲載資料によると、人口全体に占める各民族の比率は、ムスリム43.5%、セルビア人30.5%、クロアチア人17.6%)ことから、クロアチア民主同盟 BH はデイトン合意後計4回の選挙(1996年9月及び1998年9月の国政・地方選挙; 1997年9月及び2000年4月の市町村議会選挙)を通じて、「クロアチア人は他民族に同化される恐れがある」と危機感を煽るなど、民族感情に訴える戦略で支持を勝ち得てきた。この際、トウジマン大統領は民族統一の象徴として、HDZ・BH の精神的支柱であり続けてきたと言えるだろう。しかし、同大統領の死去やクロアチア民主同盟の敗北は、ボスニアの姉妹政党に対し、より実質的な打撃を与えた。本国からの財政支援の制限である。ボスニア連邦軍クロアチア人部隊(「クロアチア国防評議会」)は、クロアチア民主同盟政権時代の1998年、軍の年間予算1億4154万8099兌換マルク(KM)のすべてを外国からの支援でまかなっていたが、そのうち約79%にあたる1億1172万 KM はクロアチアからの援助だった。同国からの援助は、軍事費に限らず、クロアチア民主同盟 BH 幹部への私的財政援助、2重国籍者への年金供給など多岐にわたっていたが、いずれも与党クロアチア民主同盟の裁量によって行われ、全体像は不透明なままだった。

国際社会はボスニアにおける民族主義政党弱体化戦略の一環として、発足直後のクロアチア新政権に対して財政支援の透明化を要請し、これを北大西洋条約機構(NATO)「平和のためのパートナーシップ」への参加条件としたことから、新政権はボスニアの同胞に対する

支援を透明化し、議会承認を必要とする制度に変更する意向を表明。2000年5月6日、クロアチア政府は同年の対ボスニア連邦クロアチア人部隊支援を約3億クーナ（3700万米ドル）に限定することを決めている。

一方、2000年9月24日に実施されたユーゴスラヴィア連邦大統領選で、現職のスロボダン・ミロシェヴィッチが、「セルビア野党連合」のボイスラフ・コシュトウーニツァに破れたことも、ボスニアの政治構図に大きな影響を与えた。国際社会は、ミロシェヴィッチの失脚がボスニアの民主化に寄与することを期待したが、実際には皮肉なことに民族主義政党に資する結果となった。コシュトウーニツァが「ボスニアにおいてセルビア民族の利益を守る」セルビア人民民主党支持を表明したからである。国際社会は、ミロシェヴィッチ後の対ユーゴ政策に際し、コシュトウーニツァとの良好な関係を維持する必要から、セルビア人民民主党に対する強硬姿勢を控えざるを得なくなった。国際 NGO「インターナショナル・クライシス・グループ (ICG)」が指摘するように、国際社会がセルビア人民民主党を追放した場合、コシュトウーニツァは同党支持を表明して国際社会との関係を悪化させるか、国際社会と同調してセルビア人社会の支持を失うかの選択を迫られることになる。国際社会としては、コシュトウーニツァをそうした微妙な立場に立たせることを躊躇したのである⁵⁾。

(3) 政党間関係の再編成

1998年9月の国政・地方選の際、ムスリム社会では、民主行動党、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのための党（以下「ボスニアのための党」）、ボスニア自由党、市民民主党で構成される「統一・民主ボスニア連合 (KCD)」が連邦全体の49%の票を獲得し、得票率14%だった社会民主党（当時。1999年2月、社会民主主義者党と合併し、現在はボスニア社会民主党）を大きく引き離していた⁶⁾。しかし、2000年4月に実施された市町村議会選に先立ち、統一・民主ボスニア連合から小政党のボスニア自由党、市民民主党が離脱。残る民主行動党とボスニアのための党は、スルプスカ共和国の全市町村、モスタル全自治区及びクロアチア人多数派地域である第7、8、10県の一部市町村に限って「統一・民主ボスニア同盟 (SCD)」として、残る全市町村では個別に選挙戦を戦ったが、統一・民主ボスニア同盟の得票率は9%、民主行動党単独で22%、ボスニアのための党単独で10%の得票率に留まった。一方、ボスニア社会民主党は都市部を中心に勢力を拡大し、30%の票を得る躍進を見せた。この結果、民主行動党の単党支配体制が崩れ、民主行動党（右派）、ボスニアのための党（中道）、ボスニア社会民主党（左派）の3極構造となった。

一方、スルプスカ共和国では、1999年3月にポブラシェン大統領が解任されて以降、大統

5) International Crisis Group "Bosnia's November Elections: Dayton Stumbles", 18 December 2000, p7.

6) 選挙結果は OSCE ボスニア・ミッション発表の公式結果による。

領不在・暫定内閣継続といった異常事態が続いていたが、2000年1月、ミルコ・シャロヴィッチ・スルプスカ共和国副大統領（当時）の大統領就任宣言を発端として、与党連合「スローガ」内で、ドディック暫定首相とスルプスカ共和国社会党（SPRS）指導部が対立。同党は分裂し、親ドディック派は同年4月、民主社会党（DSP）を結成した。

スローガ内ではさらに、党として明確な政策を打ち出せなかったビリヤナ・ブラヴシッチのセルビア人民同盟（SNS）の人氣が低迷し、1998年9月の国政・地方選挙時に12%だった得票率が、2000年4月の市町村議会選では7%まで低下。この結果、同党の反ブラヴシッチ派が離党し、スルプスカ共和国民主人民同盟（DNS）を結成したため、セルビア人民同盟の勢力は大幅に後退し、国民議会内での議席は11から1となった。これに対し、ドディックの独立社会民主党（SNSD）は得票率13%でセルビア人民民主党に次ぐ第2の政党となった。またパニャルカ大学経済学部教授のムラデン・イヴァニッチが結成した新党「民主進歩党（PDP）」は、4月の市町村議会選挙に初めて参加して8%を獲得し、一躍キャスティング・ボートを握る存在として浮上した。

紛争終結後すべての選挙で第1党の座を維持してきたセルビア人民民主党は、この市町村議会選挙でも36%の票を得て圧倒的な強さを見せた。こうした状況の変化からスルプスカ共和国でも、セルビア人民民主党（右派）、民主進歩党（中道）、独立社会民主党（左派）という3極構造へと近づいた。

これら2民族社会では、上記のように政界の3極分化が進んだが、クロアチア人社会では、クロアチア民主同盟 BH の座を脅かす政党が現れなかった。とはいえ、4月の選挙では、同党の地盤であるヘルツェゴヴィナ全域で軒並み投票率が低下（第10県の4市町村では20%を割っている）。これまでの選挙では、同党はムスリムを含む連邦有権者全体の20%以上の得票率を維持していたにもかかわらず、この市町村議会選では14%にまで落ち込んだ。しかし、同党に次ぐ「新クロアチア人イニシアティヴ（NHI）」が2%しか獲得出来ない現状では、有権者には棄権以外に「反・クロアチア民主同盟 BH」の意向を表明する方法がなかったと言えるだろう。

2. 2000年11月国政・地方選挙

「穏健で協力的なパートナーの政権獲得を期待する国際社会のアプローチが、決然とした強硬民族主義勢力を前にして、ほぼ完全に失敗したことが浮き彫りにされた」-2000年11月の国政・地方選挙の結果について、前出の ICG はこのような厳しい評価を下した⁷⁾。それほど今回の選挙に対する国際社会の期待は大きく、実際の選挙結果に対する失望が深かったのだ

7) International Crisis Group, *ibid*, p1.

ある。

別表に示した通り、中央レベルでは国際社会の支持を受けたボスニア社会民主党が僅差で民主行動党を押さえたが、連邦議会では逆に民主行動党が第1党の地位を守った。一方、クロアチア民主同盟 BH はクロアチア人有権者の中で絶対多数を獲得。スルブスカ共和国では今回の選挙でも、セルビア人民民主党が議会選挙で圧倒的な強さを見せ、正副大統領の地位も確保している。

選挙前、ボスニアの国際機関の間では、クロアチアとユーゴで起こった民主的変革のために、「楽観的な見方が支配的だった」(ロバート・バリ― OSCE ボスニア・ミッション団長)。ザグレブとベオグラードの変革がボスニアの政治状況にも好ましい影響をもたらすと期待されていたのである。だが、国際社会の期待は、前章で見た政治的現実を無視していたと言えるだろう。つまり、ボスニア社会民主党がムスリム以外の民族社会にはほとんど受け入れられていないこと、クロアチア民主同盟 BH のオールターナティブとなるようなクロアチア人政党が育成されていないこと、コシュトゥーニツァ・ユーゴ大統領が公然とセルビア人民民主党を支持したことなどである。以下、それぞれの民族社会における選挙結果を個別に検証する。

(1) ムスリム社会

連邦のムスリム多数派地域では、ボスニア下院選でボスニア社会民主党がわずか1%の得票差で第1党の地位を獲得したものの、連邦下院選で逆に民主行動党に1%のリードを許した。ボスニア社会民主党の得票率を見ると、1996年9月の国政・地方選挙時(このときは野党連合「ジョイント・リスト」)7.9%、1997年9月市町村議会選(「ジョイント・リスト'97」)10%、1998年9月国政・地方選14%、2000年4月市町村議会選30%と順調に勢力を拡大していたが、今回の選挙では27%に減少。一方、2000年4月の選挙で得票率を41%まで減らしていた民主行動党は今回の選挙で42%と得票を微増させ、継続的な支持率低下状況をくい止めた。ボスニア社会民主党が伸び悩んだ理由として、OSCE 暫定選挙委員会は以下の点を指摘している⁸⁾。

1) 民主行動党の選挙キャンペーンが奏功した。同党のポスターの中には、ボスニア社会民主党を、(セルビア人が政府の中心的役割を果たしていた)共産主義時代への回帰を招く政党と非難するものや、他民族の強硬派政党であるクロアチア民主同盟 BH、セルビア人民民主党の勝利を見越し、「それぞれが、それぞれ自身(の民族主義政党)を選んだ：あなたはどうか？」と有権者に恐怖感を与えるレトリックが使われたものなどが見られた。ムスリム有権者は、他民族社会で民族主義政党が勝利を収め、ムスリムのみが多民族政党を選んだ場合、

8) OSCE Provisional Election Commission the 289th Meeting Decisions, 2 December 2000.

ムスリム民族の利益が損なわれると感じた。

2) 国際社会がボスニア社会民主党に対し、過度の肩入れをしたため、「国際社会の傀儡」とのイメージを与えてしまった—の2点である。

一方、今回の選挙で注目されるのは、ハリス・シライジッチの「ボスニアのための党」の健闘である。紛争中、ボスニア共和国首相を務めていたシライジッチはデイトン合意後、イブラム法に基づく国家建設を求めるアリヤ・イゼトベゴヴィッチと袂を分かち、1996年4月に民主行動党を離党してボスニアのための党を結成。1998年9月の選挙以降は、再度民主行動党に接近し、連合関係を結んでいたが、今回は民主行動党から距離を置いて選挙戦を戦い、右派の民主行動党と左派のボスニア社会民主党の中間的選択肢として、両党に対する批判票を吸収するのに成功した。シライジッチは選挙戦に際し、デイトン合意（特に難民帰還に関する付属書7）の改定、中央国家の機能（同付属書4、9）の強化、エンティティーの解体を求める綱領を掲げた。こうした綱領はスルプスカ共和国の有権者から敵対視される結果となったが、具体的で将来を見越した綱領を有する数少ない政党として存在感を示したと言えるだろう。

（2）クロアチア人社会

和平合意締結以降、クロアチア民主同盟 BH は、すべての選挙においてクロアチア人有権者の票をほぼ独占してきたが、前述したように2000年4月の市町村議会選挙において、クロアチア人有権者は初めて棄権という形で同党への不信感を表明した。このため、同党は今回の選挙に際し、有権者に投票を促し、しかもその票が自党に向けられるような戦術、つまり「クロアチア人は他の民族や国際社会の思惑によって、消滅の危機に瀕している」と訴え有権者の危機感を煽る従来の方法をさらに先鋭化させ、「民族の利益の守護者」としての自党への投票を呼びかけるキャンペーンを展開した。しかし同党の復活に最も貢献したのは、皮肉なことに民族主義政党の影響力を排除するために選挙規則を改定した OSCE 暫定選挙委員会自身だったのではないだろうか。

クロアチア民主同盟 BH が問題視し、キャンペーンに利用して成功を収めた選挙規則は、連邦上院議員選出に関する規定（第1209条—1214条）である。1998年10月の国政・地方選挙時、暫定選挙委員会は連邦上院議員の選出に関し、「各県議会のクロアチア人政党が連邦上院のクロアチア人議員を指名し、ムスリム政党がムスリム議員を指名する」という方式を採っていた⁹⁾。この場合、連邦上院のクロアチア人は、県議会のクロアチア人議席のほぼすべてを握っていたクロアチア民主同盟 BH が独占的に指名出来ることを意味していた。OSCE など国際機関は、民族主義政党の影響力を弱め、小政党にも連邦上院議員選出への発言権を与え

9) Provisional Election Commission Rules and Regulations (1998) Article 17.

るため、県議会が一般投票によって上院議員を選出する制度に改定した。この新制度では、県議会のムスリム議員もクロアチア人上院議員選出に参加することになり、人口がムスリムの半分以下であるクロアチア人は「クロアチア人議員の選出をムスリムに委ねることになる」として危機感を強めたのである¹⁰⁾。

この規則に対しては、民族主義者に限らずクロアチア人社会全体が危惧を抱いており、同規則の準備・策定段階から強く反発していたが、OSCE は「クロアチア民主同盟 BH の影響力を弱める絶好の機会」と捉え、選挙1ヶ月前の10月11日、暫定選挙委員会各民族委員の反対を無視して、ロバート・バリイ議長が「議長決定」で採択してしまった¹¹⁾。後に重大な結果を招くこの「議長決定」について、バリイは「あくまでも国際社会の総意であり、独断の決定ではない」との反論を行っているが、この規則が民族の利益保護を意図した連邦上院の存在意義に反するものであるのは言うまでもない¹²⁾。いずれにせよ、OSCE は民族主義政党の排除という目先の目標のために、OSCE ミッションのマンデートの一つでもある民主制度の育成に負の影響をもたらす規則改正を行ったのは間違いないだろう。

クロアチア民主同盟 BH は同規則改正を受け、「国際社会は、多数派のムスリムによってクロアチア人議員が選出されるという新規則を導入することによって、クロアチア民族の権利を踏みにじろうとしている」と激しく抗議し、同月28日、クロアチア人政党全10党に呼びかけて「クロアチア人議会」を招集した。ここで、同議会は「ボスニアにおいて主権を有する3構成民族に対し、憲法によって完全に平等の地位が保証されねばならない」等5項目から成る宣言文書を採択¹³⁾。さらに、この文書の是非を問うレファレンダムを選挙当日に実施することを決めた。

民族意識を煽ることに成功したクロアチア民主同盟 BH は今回、同年4月の市町村議会選挙より得票率を4%アップさせ、すべてのクロアチア人多数派地域で圧勝。レファレンダムでは、投票したクロアチア人有権者の92%が同宣言文書に支持を表明した。

このレファレンダムについて、OSCE は「クロアチア民主同盟 BH が有権者を動員するために実施した選挙運動である」との判断を発表。暫定選挙委員会異議申立小委員会は「投票日当日にレファレンダムを実施することは、選挙規則で規定された『投票日当日の選挙運動禁止条項』に違反する」との決定を下した¹⁴⁾。同小委員会は制裁措置として、レファレンダムが最も積極的に奨励された5県の県議会から最多の票を得たクロアチア民主同盟 BH 議員2人のマンデートを剥奪し、さらにこれら2議席を空席のままとするという決定を下した。

10) この選挙規則については、ドリス・バック欧州議会南東欧委員会委員長も「適切な規定ではなかった」(Reuters, 19 April 2001) と語っている。

11) OSCE Provisional Election Commission the 284th Meeting Decisions, 11 October 2000.

12) "Interview with Robert Barry", ONASA News Agency, 29 November 2000.

13) Declaration on the rights and position of the Croats in BiH, Novi Travnik, 28 October 2000.

14) Election Appeals Sub-Commission Ruling: Case No. 00-GE-115, 15 November 2000.

クロアチア民主同盟 BH はこれに対し、次章で見るように立法・行政機関のボイコットという戦略で対抗した。この結果、ボスニアの憲法機関は長期にわたって麻痺状態に陥るが、「国際社会としては、OSCE の非を認めるわけにはいかない（ラルフ・ジョンソン元 OHR 副代表）」という方針から、選挙後1年を経た2001年11月現在も、HDZ・BH の地盤であるヘルツェゴヴィナ地方では、中央政府、連邦政府のいずれの行政権限も及ばない分裂状態が続いている。

（3）セルビア人社会

前章で見たように、国際社会は、隣国ユーゴスラヴィアにおけるミロシェヴィッチの失脚が、スルブスカ共和国の選挙にポジティブな変化をもたらすことを期待していた。特に、有権者が民族主義強硬派であるセルビア人民民主党から離れ、4月の選挙で健闘した「中道派」の民主進歩党や1998年1月以降、国際社会の支持を得てきたドディック暫定首相の独立社会民主党を志向することを求めているのである。

しかし、ベオグラードでの民主的変革がボスニアに好影響を与えると考えるのはナイーヴな期待であることが判明する。唯一、変わったのは、ミロシェヴィッチが党首を務める社会党の姉妹政党であるスルブスカ共和国社会党が9月のユーゴ大統領選後、有権者の支持を失ったことだけであった。新しくユーゴ大統領に選出されたコシュトウーニツァは公然とセルビア人民民主党への支持を表明。コシュトウーニツァのセルビア民主党党員が、スルブスカ共和国でセルビア人民民主党の選挙キャンペーンに参加したことなどから、「国際社会と協調するユーゴ新大統領」がセルビア人民民主党に正当性を付与する結果となった。

こうした状況から、今回の選挙でもセルビア人民民主党が勝利を取めるであろうことは容易に予想出来たため、米国は積極的に同党の排除に乗り出した。

まず、トマス・ミラー大使が10月4日、自由ヨーロッパ・ラジオとのインタビューの中で、「セルビア人民民主党が11月の選挙で勝利を取めた場合、米政府はスルブスカ共和国に対する支援を大幅に削減する」と発言。同26日にはリチャード・ホルブルック米国連大使がボスニアを訪問し、上級代表事務所及び OSCE に対し、同党の選挙参加を禁止するよう繰り返し要請した。これは地元メディアに大きく報じられ、セルビア人有権者の間で反米意識が高まり、かえってセルビア人民民主党に有利に働く結果となった¹⁵⁾。

同党は選挙参加資格を剥奪された民族主義政党セルビア人急進党の票をも集め、得票率38%で圧勝。スルブスカ共和国国民議会で第1党の地位を堅持（定数83中31議席獲得）した上、正副大統領の地位を確保した。同国民議会では大統領選に破れたドディックの独立社会民主党とイヴァニッチの民主進歩党が共に11議席を獲得して第2党となり、4月の市町村議会選

15) ONASA News Agency, 2 November 2000.

以来の3極分化がより一層鮮明になった¹⁶⁾。

以上見てきたように、ボスニアでは Dayton 合意後、既に計6回の選挙が行われた（本稿で既出の5回に加え、1997年11月に解散に伴うスルプスカ共和国国民議会選挙が実施されている）が、依然として有権者の間で「民族の利益」が最優先し、選挙結果を決定的に左右することが改めて確認された。暫定選挙規則の変更を利用し、「クロアチア民族の危機」を訴えて圧勝したクロアチア民主同盟 BH や、国際社会から圧力を受けながら今回もセルビア民族主義によって第1党の座を維持したセルビア人民民主党は言うまでもなく、3民族の中で唯一、統一ボスニアの維持以外に選択肢のないムスリム社会においてさえ、民族主義政党が予想以上の健闘を見せた。市町村レベルならともかく、国政レベルにおいてムスリムだけが「多民族政党」を選ぶことが、他民族への譲歩につながるという危惧が、民主行動党の支配体制を嫌う選挙民をして、ボスニア社会民主党ではなく「ボスニアのための党」に投票させたのであろう。

3. 非民族主義政権の発足

2000年11月国政・地方選挙の選挙結果は、民族主義からの脱却を意図していた「国際社会にとっては大きな失望以外の何物でもなかった」¹⁷⁾。しかし、ロバート・バリヤー OSCE ボスニア・ミッション団長が最終結果発表直後に強調したように、今回選挙では Dayton 合意後初めて「中央レベルで3主要民族主義政党が連合しても過半数に達しなかった」ため、組閣に際して民族主義以外の選択肢も可能となった¹⁸⁾。本章では国際社会、特に米政府による介入によって穏健派政党連合が発足する過程を検証し、その是非を考えたい。

(1) 変革のための連合

「米大使の公邸昼食会で出来た政党連合」。サラエヴォ「Danas」誌は、今回の選挙後に形成された非民族主義政党連合を、このように表現した¹⁹⁾。同誌の指摘通り、この政党連合結成に向けた米政府の介入は極めて積極的なものだった。

トマス・ミラー米大使は選挙前からズラトコ・ラグムジャ・ボスニア社会民主党党首、クレシミル・ズバク新クロアチア人イニシアティヴ党首ら非民族主義の穏健派政治家を頻繁に自宅昼食会に招待し政党連合の結成を提案していた。この時、ミラー大使はこれら政治家に

16) International Crisis Group, *ibid*, p12.

17) European Center for Minority Issues, "Croat Self-Government in Bosnia-A Challenge for Dayton", May 2001, p4.

18) Press Conference at OSCE, 27 November 2000.

19) *Danas*, 20 January 2001, p8.

対し、クロアチアやユーゴスラヴィアの例に倣って、野党連合を結成し合同で選挙戦を戦い、民族主義政党による支配体制を打破するよう訴えていた。

これに対しラグムジャは自党が4月の市町村議会選で躍進を遂げたことから、あくまでも単独で選挙に臨むことに固執した。米・民主党系シンク・タンク「National Democratic Institute」が選挙前に実施したアンケート結果によると、国政レベルではボスニア社会民主党が民主行動党(12%)の2倍以上にあたる26%、連邦では40%(民主行動党=18%)の票を獲得して圧勝するとの結果が出ており、連合する必要がないと考えていたからである²⁰⁾。これについてはサラエヴォ紙「ドゥネヴニ・アヴァズ」が社説の中で、「ラグムジャの自信過剰と、勝利を独占したがる利己主義が原因」²¹⁾と指摘し、選挙前の野党連合形成失敗に遺憾の意を表しているが、ミラー大使の積極的調停策により、この時点までに野党各党内で協調姿勢が醸成され、選挙後の連合発足へ向けて基盤が構築されつつあったのは間違いない。

実際の選挙では前章で見たとおり、各民族の間で民族意識が高まったことやボスニア社会民主党が「国際社会の傀儡」とのイメージを持たれたことなどから、国政レベルでわずか1%差の辛勝、連邦レベルでは逆に1%差で民主行動党に破れるという結果に終わった。

同党は議会選での単独過半数獲得失敗を受け、11月25日に党執行委員会を開き、穏健派政党による政党連合「変革のための連合」結成を提唱。3民族主義政党(民主行動党、クロアチア民主同盟 BH、セルビア人民党)を除くすべての政党に参加を呼びかけた。

同連合を結成する際、最大のポイントとなったのは、キャスティング・ボートを握るシライジッチの「ボスニアのための党」だった。国家分裂状態の解消を求めるシライジッチは選挙戦に際し、「エンティティーのないボスニア」「スルプスカ共和国の廃止」を訴えていたため、スルプスカ共和国では穏健派を含めほとんどすべての政治家から危険視されていたからである。中央レベルでは、議会過半数確保のために「ボスニアのための党」を連合に組み入れることが不可欠である。しかし、同連合はさらにスルプスカ共和国の穏健派政党、民主進歩党や独立社会民主党の支持も必要だったが、これら政党が「反スルプスカ共和国」を掲げる「ボスニアのための党」との協力に難色を示すのは明白だった。万一、同連合が「ボスニアのための党」の取り込みに失敗し、同党がかつての連合相手である民主行動党と協力すれば、中央、エンティティー両レベルで民族主義政党連合が政権を維持することになる。

連合交渉の中でシライジッチは、自党がキャスティング・ボートを握っているという強みを利用し、国際社会に対して①デイトン合意違反・義務不履行に対する制裁②2001年中に30%の難民・避難民帰還達成③両エンティティーで3民族に平等の地位を保証したボスニア憲法裁判所裁定(2000年7月1日)の完全履行。同裁定の履行内容にはスルプスカ共和国国民議

20) National Democratic Institute Poll Results, 30 October 2000.

21) Editorial, *Dnevni Avaz*, 2 December 2000.

会における上院設置も含まれる④ボスニアの経済改革・復興⑤欧州統合プロセスに必要な法案採択—という条件を提示。万一ボスニア当局がこれらの5項目を実現できない場合は、国際社会が責任を持ってこれらを履行することを求めた。

これらの条件は、スルブスカ共和国における上院設置を除き、上級代表事務所が以前からボスニアの立法・行政機関に要請し続けてきたものであり真新しい内容ではないが、短期間での履行が困難であることは同事務所自身がよく認識していた。シライジッチから見れば、これら困難な課題を国際社会側に課すことによって、自らの政治綱領である中央政府の強化に関する責任を国際社会に肩代わりさせることが可能となるばかりでなく、デイトン合意履行の主導権を握っているという印象を与えることが出来るというメリットがある。

ペトリッチ上級代表は12月20日、シライジッチに対し「地元当局から和平プロセス履行の責任を引き継ぐことは出来ないが、これを支援すべく努力する」という趣旨の書簡を送付²²⁾。さらに翌2001年1月11日には強権を発動し、上記条件のうちで最もシライジッチが重視していた「両エンティティーにおける3民族平等の地位保証」のため、両エンティティー議会に憲法委員会を設置する決定を下した。同委員会は「憲法裁判所裁定が完全に履行されるまでの間（つまり同裁定に応じて両エンティティー憲法が修正されるまで）、欧州人権条約に基づき3構成民族の権利を保護する」ことを目的に設置されたものである²³⁾。上級代表が一政党のためにこれほど譲歩したケースは以前にはなかったが、結果的にこの強権発動が奏功し、「ボスニアのための党」は連合への参加を正式に受け入れた²⁴⁾。この2日後の1月13日、「変革のための連合」は正式に発足し、ボスニア社会民主党、ボスニアのための党のほか、自由民主党、市民民主党、共和党、新クロアチア人イニシアティブ、クロアチア農民党、ボスニア愛国党、ボスニア連邦年金者党、ボスニア民主年金者党の計10党が参加を表明。同月15日の連邦下院第1回会合では、同連合が議長・副議長ポスト等議会の要職を独占したことから、イヴォ・アンドリッチールジャンスキー・クロアチア民主同盟 BH 副党首が「わが党は今後、連邦下院会合をボイコットする」との声明を発出する事態となった²⁵⁾。

一方、中央レベルでは、米政府が再び支援凍結をも辞さない姿勢を示しながら説得した結果、1月16日、スルブスカ共和国のイヴァニッチ民主進歩党党首、ドディック独立社会民主党党首が相次いで連合支持を表明。ドディックは「連合は連邦のためのものであり、独立社会民主党は正式参加するつもりはないが、民族主義政党を政治の表舞台から追放するために閣僚評議会選出には協力する」との談話を発表した²⁶⁾。実際には、ドディックの真意は、選

22) the High Representative's letter to Haris Silajdzic on 20 December 2000.

23) the High Representative's Decision on establishing interim procedures to protect vital interest of Constituent Peoples and others, 11 January 2001.

24) ボスニアのための党声明 (2001年1月11日)

25) クロアチア民主同盟 BH 声明 (2001年1月13日)

26) "Interview with Milorad Dodik", *Dnevni Avaz*, 16 January 2001.

挙前までの与党連合「スローガ」各党が大敗し、スルブスカ共和国政府への政権参画が不可能となったため、中央政府でのグリップを維持したいということであったと見られる。

このように、ボスニアではデイトン合意後初めて、非民族主義政党による組閣が実現したが、かろうじて過半数を確保した与党連合内で、「キングメーカー」となったボスニアのための党が主導権争いから連合内のディシプリンを乱す傾向があったことや、クロアチア民主同盟 BH の地盤であるヘルツェゴヴィナ地方に影響力を有するクロアチア人政党が与党連合内に存在しないこと、県・市町村レベルの立法・行政府や公営企業を中心とする経済界で民族主義政党が依然として影響力を有していたことなどから、新政権は発足当初から政局運営のあり方が懸念された。

(2) スルブスカ共和国の「無党派専門家内閣」

スルブスカ共和国の組閣に際し、米国と上級代表事務所の間に大きなスタンスの相違が見られた。米国が選挙前から示していた強硬姿勢に固執したのに対し、上級代表事務所はより現実的な戦略を模索したからである。

前章で見たように、選挙前「セルビア人民民主党が勝利を取れば、スルブスカ共和国に対する支援を凍結する」として、同党の無力化を求めているミラー米大使は、同共和国国民議会選挙における同党の圧勝、正副大統領選勝利を受け、選挙後は「セルビア人民民主党が政権に参加した場合、米国はスルブスカ共和国政府を支持しない」との意向を示し、再度同党の排除に乗り出した²⁷⁾。さらにこの時期、ボスニアを訪れたジェームズ・オブライエン米特使も、首相の最有力候補だったイヴァニッチ民主進歩党党首に対し、明示的にセルビア人民民主党と連合しないように訴えている²⁸⁾。

一方、上級代表事務所はより現実的な対応を見せた。政党連合「スローガ」が分裂・弱体化した現状ではイヴァニッチの民主進歩党とセルビア人民民主党による連合結成は不可避と判断したからである。こうした判断から、ペトリッチ上級は12月12日、ミルコ・シャロヴィッチ、ドラガン・チャヴィッチ・スルブスカ共和国新正副大統領ら同党幹部と会談し国際社会との協力を強く迫った。これら同党首脳はこの場でデイトン合意の完全な承認、国際社会との協力を約束する声明書に署名し、財産権関連法の履行、難民帰還促進、中央政府強化に向けての努力を誓った²⁹⁾。上級代表事務所としては、米国の意向には反するものの、同党に国際社会との協力を約束させた上で、組閣に参加することを認めるのが最善の策との認識を示したのである。

27) "American Strategy", ONASA News Agency, 2 December 2000.

28) Ibid.

29) OHR Documents "Minutes of Meetings", 12 December 2000.

上級代表事務所による「ゴースサイン」を受け、セルビア人民民主党、民主進歩党、スルプスカ共和国社会党、民主人民同盟の4党は2日後の12月14日、政党連合結成を発表。セルビア人民民主党を中心とする連合は同月18日の国民議会会合で、議長にカリニッチ同党党首を選出するなど議会内での主導権を握り、同月26日にはシャロヴィッチ大統領がイヴァニッチ民主進歩党党首を首相候補に指名した。イヴァニッチは「長期的観点から見て、米国と敵対することは損である」との見解を示し、民族主義的傾向が弱く「党派に囚われない専門家による内閣」設置を目指した³⁰⁾。しかし、組閣交渉においてセルビア人民民主党の影響力を排除することは難しく、結局1月13日にイヴァニッチが国民議会に提出した閣僚名簿には、少なくとも4人のセルビア人民民主党員（無所属と発表された5人も同党の影響下の人物である可能性が高かった）が含まれていた上、閣僚数も前政権時代の16人から19人に増加して、セルビア人民民主党の支配が政府の細部まで行き届くようになっていた。米国は即座に、セルビア人民民主党員の民族主義強硬派として知られるゴラン・ポポヴィッチ通商・観光相の解任を要請。イヴァニッチはこの要請を受け入れたが、この後も米国を中心とする国際社会からの外部圧力と連合内セルビア人民民主党からの圧力との狭間で苦しい政局運営を強いられる結果となった。

4. デイトン体制への挑戦

2000年11月の国政・地方選挙の結果、中央レベルと連邦において、デイトン合意後初めて民族主義政党を含まない政府が誕生したが、この非民族主義政府を生み出した OSCE 暫定選挙委員会選挙規則が、「デイトン合意後最大の危機」³¹⁾を招くことになった。クロアチア民主同盟 BH を中心とするクロアチア政党によるボスニア連邦からの離脱、自治政府の樹立である。選挙で示された有権者の意志を無視する形で進められた民族主義政党排除や組閣介入が、こうした事態を招いたのは当然の帰結と言えるしれないが、関係諸国際機関には「予想を越えた過激な反応」(ディーター・ヴォルトマン OSCE ミッション副団長)と映った。本章では、これらクロアチア人政党が「自治政府」を樹立するに至る経緯を検証するとともに、ボスニアの憲法体制を正常化するための施策について考えていきたい。

(1) クロアチア人自治政府

クロアチア人社会で圧勝したクロアチア民主同盟 BH は、第2章で述べた連邦上院議員選出法に関する選挙規則について、憲法裁判所にその合憲性を糾した³²⁾。連邦憲法「連邦民族

30) "How RS government can be built", ONASA News Agency, 29 December 2000.

31) European Center for Minority Issues, *ibid*, p1.

院（上院）」第8条に「（連邦民族院の）ボシュニャク（ムスリム）、クロアチア人及びその他の民族代表は、各県議会におけるそれぞれの民族議員によって選出される」との規定があるため、OSCE 暫定選挙委員会選挙規則の規定は違憲であるとの確信があったからであろう。しかし、憲法裁判所が2001年2月2日、「憲法裁判所は、暫定選挙委員会規則の合憲性を判断する権限を有さない」³²⁾として、憲法判断を避けたことから同党は態度を硬化させる結果となった。ボスニアの憲法裁判所が「憲法ではなく、国際社会の介入戦略を正当化するために使用されている」（イアン・キャンベル上級代表事務所法務部長）現実に鑑みれば、当然の裁定結果とも言えるだろう。

2月7日、ボスニア下院がクロアチア民主同盟 BH の閣僚評議会議長候補を否決。13日に大統領評議会が後任候補として、ボスニア社会民主党候補を指名したことから、イエラヴィッチ大統領評議会クロアチア人代表は「今回の大統領評議会決定は、クロアチア民族の死活的利益に反する」として退席した。これに対し、上級代表事務所は「民族の死活的利益条項は大統領評議会の決定にのみ適用されるもので、候補者指名には当てはまらない」³⁴⁾との見解を表明し、イエラヴィッチの主張を退けている。

こうした上級代表の「恣意的な憲法解釈」を受け、同党中央委員会は「我が党は中央政府、連邦、県における政権参加をボイコットする」との決定を下した³⁵⁾。この段階で同党は、自党議員が県議会ボイコットしている限り、連邦政府の立ち上げは不可能（県議会が選出する連邦上院の承認がない限り連邦大統領は選出されず、連邦首相指名も有り得ないという見方）であり、これを交渉材料として、国際社会から譲歩を引き出すことが出来ると考えていたと見られる。

しかし上級代表事務所は「連邦議会手続きによると、特定政党が県議会をボイコットしている場合、これを単なる欠席をみなし、残る政党だけで連邦上院議員を選出出来る」との法的意見を発表³⁶⁾。クロアチア民主同盟 BH との交渉を事実上放棄し、同党が過半数の議席を有する県でもこれを無視し、同党抜きで政府の立ち上げを進める方針を明らかにした。この結果、2月28日、連邦議会が連邦正副大統領を承認。3月12日には「変革のための連合」による政府が発足している。

クロアチア民主同盟 BH はこの時点で、交渉材料を失い、デイトン合意の枠組みから離脱する決定を下すことになる。3月3日、モスタルで開催されたクロアチア人議会会合において、全会一致で自治政府設置を決定した。この決定の中で、同議会は今回の措置に正当性を

32) Statement of Constitutional Court of Bosnia and Herzegovina, 2 January 2001.

33) Decision on Case No. U40/00, Constitutional Court of Bosnia and Herzegovina, 2 February 2001.

34) OHR Legal Opinion, 14 February 2001.

35) クロアチア民主同盟 BH 中央委員会声明（2001年2月14日）

36) OHR Legal Opinion, 17 February 2001.

付与するため、「国際社会は最近採った数々の措置によって、ボスニアのクロアチア人の権利及びその存在自体を危機にさらした。自治政府は、クロアチア人の合法的な代表が、民族の集団的権利を保護するために残された唯一の方法である」と主張している。

ペトリッチ上級代表は7日、強権を発動し、イエラヴィッチ大統領評議会クロアチア人代表ら同党指導部4人を公職から追放している。イエラヴィッチに解任を通告する書簡の中で、ペトリッチは「クロアチア人が懸念する諸問題がすべて通常の憲法機関の枠組みの中で解決出来るということを認識すべきだ」として、デイトン憲法体制からの逸脱を厳しく非難している³⁷⁾。しかし、この点については、サラエヴォ「オスロボジェニエ」紙が社説の中で、「クロアチア民主同盟 BH は憲法裁判所に対し、クロアチア人の集団的利益を損なうと見られる暫定選挙委員会規則の内容について判断を仰いだが、同裁判所は『権限がない』との理由で本件に対する判断を避ける決定を下した。ペトリッチは憲法裁判所以外のどの機関で解決させようとしたのか」と指摘しているように、国内の憲法機関に基づいた解決は困難であったと見る方が妥当だろう³⁸⁾。というのも、デイトン合意には、「(ボスニアの) 当局者は、国内法がどうであれ、暫定選挙委員会の規則を遵守しなければならない」(付属書3第3条1項)との規定があり、国内法を超えた OSCE の権限を認めている。つまり、たとえボスニアの憲法や法律がどうであれ、国際機関の決定には反対出来ないものであり、憲法で保証されているはずの「民族の利益」も、国際機関の「暫定的な取り決め」で容易に覆されることもあり得るのである。

(2) 民族の死活的利益

ペトリッチ上級代表が地元紙「ドゥネヴニ・アヴァズ」とのインタビューの中で指摘している通り、クロアチア人議会が「クロアチア人の集団的権利を保護する」との名目で設置を決めた「自治政府」の実体は、デイトン合意後も存続してきたクロアチア人の疑似国家機関「ヘルツェグ・ボスナ」であり、ボスニア内外の状況の変化によって追いつめられたクロアチア民主同盟 BH が、暫定選挙規則等を口実に、自党が影響力を有する同疑似国家を復活させたに過ぎないという見方も出来るだろう³⁹⁾。

ペトリッチ上級代表が指摘するように、「クロアチア民主同盟 BH はクロアチア人全体ではなく、党利のために連邦を離脱した」⁴⁰⁾のは言うまでもないが、前述のように、憲法で保証された「民族の利益」が国際機関の暫定規則や取り決めによって阻害された場合など、一部勢力のプロパガンダに利用され、デイトン体制への挑戦の材料として利用される可能性は今

37) the High Representative's letter to Ante Jelavic on 7 March 2001.

38) Editorial, *Oslobodjenje*, 10 March 2001.

39) "Interview with the High Representative", *Dnevni Avaz*, 8 March 2001.

40) "Interview with the High Representative", *ONASA News Agency*, 14 March, 2001.

後とも排除出来ないだろう。

国際社会は「民族の利益」という曖昧な概念によって、ボスニアの憲法機関が危機的状況に陥ることを回避するため、今後は以下の問題をクリアしていく必要があるのではないか。

(a) 「民族の死活的利益」概念の明確化

イエラヴィッチが大統領評議会による閣僚評議会議長候補の指名に際し、「民族の死活的利益に反する」と宣言し、これが上級代表に拒否されたことが、「自治政府」樹立を加速する結果となったが、この概念が極めて不明確である。

この概念は中央議会（憲法第4条3項(e)）でも拒否権行使を正当化する理由となっているほか、慣習的に連邦でも援用されており、「最近では、ある道路の建設が「民族の死活的利益に反する」という理由で妨害された」⁴¹⁾という例があるほど、議事を進行をブロックする手段として多用されている。

国際社会はこうした事態を避けるため、同概念を例えば「各民族がそのアイデンティティを守るのに重要な宗教・言語・伝統・文化遺産等に関わる場合」などに限定すべきである。

(b) 「両エンティティで3民族に平等の地位を保証する」という憲法裁判所決定を履行する。

クロアチア民主同盟 BH は、「これらの決定が履行されれば、自治政府をやめる」と公言している⁴²⁾ように、ボスニア3民族の中で最少のクロアチア人にとっては、特に火急の課題である。特に、スルプスカ共和国内で、ムスリムやクロアチア人の「民族の死活的利益」を守る制度を確立する必要があるだろう。スルプスカ共和国の反発を考慮に入れば、国民議会に上院を設置するのは困難であろうが、ペトリッチ上級代表が設置した憲法委員会を恒常的な機関としたり、あるいは一定数の閣僚を非セルビア人に確保するなど、スルプスカ共和国内で制度化された「差別的待遇」の排除に取り組むことが、クロアチア人社会で信頼を醸成するとともに、民族主義政党に「自民族が差別されている」という口実を与えないために不可欠であると言えるのではないだろうか。

おわりに

米国を中心とする国際社会は、多民族政党「ボスニア社会民主党」を中心に非民族主義政党による政党連合を発足させ、 Dayton 合意後初めて民族主義政党を排した組閣に成功した。ボスニアでは紛争終結後も、紛争を主導した民族主義政党がそれぞれの民族社会において、政治・経済・社会・文化組織を全面的に支配下に置く「ノーメンクラトゥラ」体制を維持し、

41) OHR Documents "Minutes of Meetings", 24 March 2001.

42) News from Radio Bosnia and Herzegovina, 21 March 2001.

ボスニアの民主化・経済復興よりも党利を優先させてきたことから、Dayton 合意の履行を支援する国際社会にとっては、これら民族主義政党の影響力を排除することが最優先課題となっていたのである。

しかし、今回の非民族主義政党の組閣は、結果として拙速であることが明らかになった。中央及びボスニア連邦では、クロアチア人社会で圧倒的な支持を得たクロアチア民主同盟 BH が当初は立法府・行政府の立ち上げをボイコットし、この戦略が失敗に終わった後は、一方的に Dayton 体制からの離脱を通告する。一方、スルブスカ共和国では、米国の強い要請で、セルビア人民党員の入閣が阻止され、形式上は「無党派の専門家内閣」が形成されたが、事実上は同党の強い影響下に置かれており、イヴァニッチ首相は国際社会の期待とセルビア人民党からの圧力の間で厳しい政局運営を強いられている。いずれの例でも、依然として有権者の支持を受け続けている民族主義政党に対する有効な対処を怠ったまま、形式的な「非民族主義」に拘泥した結果である。

これまで見てきたように、ボスニアでは依然として有権者の間で「民族の利益」が最優先し、これに言及することが政党の戦略を正当化する。民族主義政党が影響力を維持し続けている根元的理由もここにあると言えるだろう。

民族主義政党がこの「民族の利益」カードを濫用して支配体制を維持し続けるのを阻止するために、上級代表事務所を中心とする国際社会は「民族の利益」という曖昧な概念を明確化するとともに、両エンティティーで 3 構成民族に平等の地位を保証する憲法裁判所裁定の履行を急ぎ、民族意識を利用した選挙キャンペーンが出来ない状況を確認するのが肝要であると思われる。

(了)

別表 2000年11月国政・地方選挙結果

(県議会選挙を除く)

1. スルブスカ共和国大統領 (優先投票制・優先順位 2 位まで集計=最終)

スロボダン・ボボヴィッチ (ボスニア社会民主党)	52,411票 (8.4%)
ミルコ・シャロヴィッチ (セルビア人民党)	313,277票 (50.2%)
ジャド・ムイキッチ (市民民主党)	42,833票 (6.9%)
ミロラド・ドディック (独立社会民主党)	161,619票 (25.9%)
モムチロ・テビッチ (民主進歩党)	54,379票 (8.7%)

2. ボスニア代議院 (下院: 定数42)

(1) 連邦側選出分 (定数28)

ボスニア社会民主党	8 議席
民主行動党	7 議席

クロアチア民主同盟 BH	5 議席
ボスニアのための党	4 議席
新クロアチア人イニシアティヴ	1 議席
ボスニア民主年金者党	1 議席
ボスニア愛国党	1 議席
民主人民同盟	1 議席
(2) スルブスカ共和国選出分 (定数14)	
セルビア人民民主党	6 議席
民主進歩党	2 議席
独立社会民主党・民主社会党	1 議席
スルブスカ共和国社会党	1 議席
民主行動党	1 議席
セルビア人民同盟	1 議席
ボスニア社会民主党	1 議席
ボスニアのための党	1 議席
3. 連邦代議院 (下院: 定数140)	
民主行動党	38議席
ボスニア社会民主党	37議席
クロアチア民主同盟 BH	25議席
ボスニアのための党	21議席
民主人民同盟	3 議席
ボスニア連邦年金者党	2 議席
新クロアチア人イニシアティヴ	2 議席
ボスニア党	2 議席
ボスニア愛国党	2 議席
クロアチア農民党	1 議席
クロアチア・キリスト教民主同盟	1 議席
独立社会民主党	1 議席
共和党	1 議席
自由民主党	1 議席
ボスニア民主年金者党	1 議席
クロアチア権利党	1 議席
市民民主党	1 議席
4. スルブスカ共和国国民議会 (定数83)	
セルビア人民民主党	31議席

独立社会民主党	11議席
民主進歩党	11議席
民主行動党	6議席
スルプスカ共和国社会党	4議席
民主社会党	4議席
ボスニア社会民主党	4議席
ボスニアのための党	4議席
スルプルカ共和国民主人民同盟	3議席
セルビア人民同盟	2議席
スルプスカ共和国民主党	1議席
新クロアチア人イニシアティヴ	1議席
スルプスカ共和国年金者党	1議席